

平成26年度 6月補正予算(案)の概要

企画財政部財政課

TEL 426-3155

1 あらまし

今回の補正予算は、子育て支援や地域経済の更なる活性化に向けた雇用対策・産業振興など早急に取り組む必要のある課題への対応を強化していくため、国などからの補助金を積極的に活用した事業費を中心に計上しています。

歳出では、まず、子育て支援への取り組みとして、保育士の確保に向けた潜在保育士復職推進事業費・保育体制強化事業費や、放課後児童クラブの開所時間を延長するための経費を計上しています。また、生活に困窮している方への相談支援や就労支援を行う生活困窮者自立支援事業費や、医療・福祉等今後も人材不足が見込まれる分野の人材育成等の支援を行うことで雇用拡大につなげていくための障がい者相談支援事業所サポート事業費・介護従事者人材創出事業費・地域の人材発掘事業費や、国内外への販路拡大等を支援することで賃金上昇など従業員の処遇改善につなげていくためのくらしき地域資源活性化事業費を計上しています。

次に、市の主要な地場産業である児島地域の繊維産業の活性化を図るため、繊維を中心とした産業と地域の歴史、観光資源等を結び付けた地域再生戦略の策定に向けた調査研究に要する経費や、新たな広域連携のモデル事業として、高梁川流域7市3町の圏域全体の文化発信や経済成長を目指す「(仮称)高梁川流域圏成長戦略ビジョン」策定に向けた経済動態等の調査研究に要する経費を計上しています。

また、国・県等の補助が内定したものとして、コミュニティ助成事業費、老人福祉施設整備助成事業費、倉敷運動公園野球場のスコアボード改修事業費、健康増進事業費、理科観察・実験アシスタント配置事業費、指定文化財保存事業費などを計上し、一方、内示の減額に伴い、道路新設改良事業費、下水道事業費などについては、やむなく減額しています。

このほか、「大相撲倉敷場所」の開催を支援するための経費、平成27年度からの指定管理者を選定するための児島地区公園水泳場管理運営事業費などについて、債務負担行為を計上しています。

歳入では、国・県などからの補助金や市債を計上したほか、財政調整基金により財源の調整をしており、この結果、一般会計では2億8,900余万円の増額となり、累計では1,731億3,500余万円(前年度同期比104.2%)となっています。

2 予算規模

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年度同期比(%)
一 般 会 計	172,846,274	289,588	173,135,862	104.2
特 別 会 計	120,537,504	△400,000	120,137,504	101.1
財 産 区 会 計	104,278	—	104,278	139.8
企 業 会 計	46,887,600	—	46,887,600	127.2
合 計	340,375,656	△110,412	340,265,244	105.7

3 会計別予算状況

(単位:千円)

会 計 別		平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		比 較	
		補 正 前 の 額 A	補 正 額 B	計 (A+B)=C	6月補正後予算額 D	最 終 予 算 額 E	(C/D) %	(C/E) %
一 般 会 計		172,846,274	289,588	173,135,862	166,160,349	178,926,394	104.2	96.8
特 別 会 計	下水道事業	25,454,233	△ 400,000	25,054,233	26,246,273	26,339,401	95.5	95.1
	国民健康保険事業	52,190,305		52,190,305	51,083,099	51,769,026	102.2	100.8
	住宅新築資金等貸付	1,136,456		1,136,456	1,161,570	1,156,025	97.8	98.3
	農業集落排水事業	104,142		104,142	113,211	111,640	92.0	93.3
	介護保険事業	36,345,211		36,345,211	35,239,929	35,476,270	103.1	102.4
	母子寡婦福祉資金貸付	95,814		95,814	92,191	92,191	103.9	103.9
	後期高齢者医療事業	5,211,343		5,211,343	4,944,056	4,964,248	105.4	105.0
	小 計	120,537,504	△ 400,000	120,137,504	118,880,329	119,908,801	101.1	100.2
財 産 区 会 計		104,278		104,278	74,603	106,182	139.8	98.2
企 業 会 計	水道事業	14,827,742		14,827,742	12,855,393	12,616,508	115.3	117.5
	児島モーターボート競走事業	28,536,753		28,536,753	21,567,308	26,687,828	132.3	106.9
	児島市民病院事業	3,523,105		3,523,105	2,437,532	2,439,528	144.5	144.4
	小 計	46,887,600		46,887,600	36,860,233	41,743,864	127.2	112.3
合 計		340,375,656	△ 110,412	340,265,244	321,975,514	340,685,241	105.7	99.9

4 一般会計

(1)歳入

(単位:千円)

款 別		平成26年度					平成25年度				比較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	6月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
自主財源	市 税	81,151,650	47.0		81,151,650	46.9	77,052,626	46.4	78,587,173	43.9	105.3	103.3
	分担金及び負担金	3,135,451	1.8		3,135,451	1.8	3,126,592	1.9	3,041,592	1.7	100.3	103.1
	使用料及び手数料	2,499,441	1.5		2,499,441	1.5	2,472,989	1.5	2,472,989	1.4	101.1	101.1
	財産収入	315,660	0.2		315,660	0.2	299,090	0.2	375,770	0.2	105.5	84.0
	寄附金	49,949	0.0		49,949	0.0	33,974	0.0	137,050	0.1	147.0	36.4
	繰入金	2,107,699	1.2	197,138	2,304,837	1.3	2,423,646	1.4	1,598,606	0.9	95.1	144.2
	繰越金	1	0.0		1	0.0	1	0.0	5,094,563	2.8	100.0	0.0
	諸収入	4,862,831	2.8	32,100	4,894,931	2.8	5,055,570	3.0	5,536,658	3.1	96.8	88.4
小 計	94,122,682	54.5	229,238	94,351,920	54.5	90,464,488	54.4	96,844,401	54.1	104.3	97.4	
依存財源	地方譲与税	1,850,000	1.1		1,850,000	1.1	1,940,000	1.2	1,810,000	1.0	95.4	102.2
	利子割交付金	220,000	0.1		220,000	0.1	240,000	0.2	160,000	0.1	91.7	137.5
	配当割交付金	300,000	0.2		300,000	0.2	140,000	0.1	140,000	0.1	214.3	214.3
	株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.0		40,000	0.0	40,000	0.0	140,000	0.1	100.0	28.6
	地方消費税交付金	5,800,000	3.3		5,800,000	3.3	4,600,000	2.8	4,400,000	2.4	126.1	131.8
	ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.0		47,000	0.0	47,000	0.0	47,000	0.0	100.0	100.0
	自動車取得税交付金	160,000	0.1		160,000	0.1	300,000	0.2	300,000	0.2	53.3	53.3
	地方特例交付金	320,000	0.2		320,000	0.2	330,000	0.2	330,000	0.2	97.0	97.0
	地方交付税	11,600,000	6.7		11,600,000	6.7	14,600,000	8.8	15,867,021	8.9	79.5	73.1
	交通安全対策特別交付金	130,000	0.1		130,000	0.1	130,000	0.1	130,000	0.1	100.0	100.0
	国庫支出金	26,964,658	15.6	△ 135,811	26,828,847	15.5	25,991,962	15.6	29,139,827	16.3	103.2	92.1
	県支出金	7,763,534	4.5	299,261	8,062,795	4.7	7,512,699	4.5	7,906,719	4.4	107.3	102.0
市 債	23,528,400	13.6	△ 103,100	23,425,300	13.5	19,824,200	11.9	21,711,426	12.1	118.2	107.9	
小 計	78,723,592	45.5	60,350	78,783,942	45.5	75,695,861	45.6	82,081,993	45.9	104.1	96.0	
合 計	172,846,274	100.0	289,588	173,135,862	100.0	166,160,349	100.0	178,926,394	100.0	104.2	96.8	

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

款 別	平成 2 6 年 度					平成 2 5 年 度				比 較	
	補正前の額 A	(割合) %	補正額 B	計 (A+B)=C	(割合) %	6月補正後 予算額 D	(割合) %	最終予算額 E	(割合) %	(C/D) %	(C/E) %
議 会 費	941,151	0.5		941,151	0.5	976,107	0.6	917,134	0.5	96.4	102.6
総 務 費	11,681,967	6.8	18,974	11,700,941	6.8	12,029,255	7.2	15,992,562	8.9	97.3	73.2
民 生 費	68,036,299	39.4	444,532	68,480,831	39.5	65,705,253	39.5	68,932,624	38.5	104.2	99.3
衛 生 費	19,227,110	11.1	18,178	19,245,288	11.1	18,871,993	11.4	19,552,699	10.9	102.0	98.4
労 働 費	344,312	0.2	38,747	383,059	0.2	375,694	0.2	373,883	0.2	102.0	102.5
農 林 水 産 業 費	3,155,502	1.8	△ 57,268	3,098,234	1.8	2,817,688	1.7	3,194,773	1.8	110.0	97.0
商 工 費	2,061,388	1.2	37,875	2,099,263	1.2	1,800,072	1.1	1,794,499	1.0	116.6	117.0
土 木 費	23,720,374	13.7	△ 219,600	23,500,774	13.6	22,964,725	13.8	27,029,488	15.1	102.3	86.9
消 防 費	4,238,339	2.4	1,061	4,239,400	2.4	4,582,328	2.8	4,514,065	2.5	92.5	93.9
教 育 費	20,734,337	12.0	7,089	20,741,426	12.0	17,293,650	10.4	17,814,377	10.0	119.9	116.4
災 害 復 旧 費								136,706	0.1		皆減
公 債 費	17,296,640	10.0		17,296,640	10.0	17,029,622	10.2	16,959,622	9.5	101.6	102.0
諸 支 出 金	1,308,855	0.8		1,308,855	0.8	1,613,962	1.0	1,613,962	0.9	81.1	81.1
予 備 費	100,000	0.1		100,000	0.1	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0	100.0
合 計	172,846,274	100.0	289,588	173,135,862	100.0	166,160,349	100.0	178,926,394	100.0	104.2	96.8

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成 2 6 年 度					平成 2 5 年 度				比 較	
		補正前の額	(割合)	補正額	計	(割合)	6月補正後 予算額	(割合)	最終予算額	(割合)	(C/D)	(C/E)
		A	%	B	(A+B)=C	%	D	%	E	%	%	%
義務的 経費	人 件 費	29,254,204	16.9	3,164	29,257,368	16.9	29,686,398	17.9	28,211,637	15.8	98.6	103.7
	扶 助 費	44,052,724	25.5		44,052,724	25.4	43,726,283	26.3	43,919,381	24.5	100.7	100.3
	公 債 費	17,290,652	10.0		17,290,652	10.0	17,021,694	10.2	16,951,694	9.5	101.6	102.0
	小 計	90,597,580	52.4	3,164	90,600,744	52.3	90,434,375	54.4	89,082,712	49.8	100.2	101.7
投資的 経費	普通建設事業費	22,131,635	12.8	5,244	22,136,879	12.8	17,669,736	10.6	21,924,235	12.2	125.3	101.0
	補 助	7,839,040	4.5	△ 52,797	7,786,243	4.5	5,047,852	3.0	7,385,946	4.1	154.2	105.4
	単 独	14,292,595	8.3	58,041	14,350,636	8.3	12,621,884	7.6	14,538,289	8.1	113.7	98.7
	災害復旧事業費								136,706	0.0		皆減
	補 助								12,000	0.0		皆減
	単 独								124,706	0.0		皆減
小 計	22,131,635	12.8	5,244	22,136,879	12.8	17,669,736	10.6	22,060,941	12.3	125.3	100.3	
消費的 経費	物 件 費	21,066,106	12.2	240,866	21,306,972	12.3	20,340,439	12.3	20,585,057	11.5	104.8	103.5
	維持補修費	3,380,745	2.0		3,380,745	2.0	2,979,239	1.8	3,129,154	1.7	113.5	108.0
	補 助 費 等	13,451,273	7.7	40,314	13,491,587	7.8	13,958,487	8.4	15,876,245	8.9	96.7	85.0
	小 計	37,898,124	21.9	281,180	38,179,304	22.1	37,278,165	22.5	39,590,456	22.1	102.4	96.4
その他 の経費	積 立 金	379,051	0.2		379,051	0.2	395,439	0.2	5,932,650	3.3	95.9	6.4
	投資及び出資金	1,115	0.0		1,115	0.0					皆増	皆増
	貸 付 金	539,375	0.3		539,375	0.3	540,818	0.3	538,798	0.3	99.7	100.1
	繰 出 金	21,299,394	12.4		21,299,394	12.3	19,841,816	12.0	21,720,837	12.2	107.3	98.1
	小 計	22,218,935	12.9		22,218,935	12.8	20,778,073	12.5	28,192,285	15.8	106.9	78.8
合 計		172,846,274	100.0	289,588	173,135,862	100.0	166,160,349	100.0	178,926,394	100.0	104.2	96.8

5 歳出のうち主なもの
 (1) 補正予算の主な事業

潜在保育士復職推進事業 新規		保育体制強化事業 新規	
 <p>保育士の人材確保を図るため、市立短期大学が保育士資格保有者の復職プログラムを立案し、復職に向けて研修・情報交換会等を実施します。</p>		 <p>地域住民や子育て経験者を保育支援者として保育以外の業務に活用し、保育士の負担軽減や保育体制の強化を図る民間保育所に対して助成します。 14園実施予定</p>	
事業費 387万円		事業費 1,512万円	
主な経費	労働者派遣料	主な経費	保育支援者人件費補助金
担当課	市立短期大学	担当課	保健福祉局 保育・幼稚園課

公 放課後児童クラブ実施事業 拡大		公 生活困窮者自立支援事業 新規	
<p>就労している保護者を支援するため、一定の要件を満たす児童クラブの開所時間を延長します。 5クラブ実施予定</p> 		 <p>生活困窮者自立支援法の施行(平成27年4月)に先立ち、自立相談支援センターを開設し相談支援や就労支援を行うとともに、施行に向けての準備を行います。 (10月開設予定)</p>	
事業費 780万円		事業費 2,938万円	
主な経費	児童クラブ運営委託料	主な経費	自立相談支援センター運営委託料
担当課	保健福祉局 子育て支援課	担当課	保健福祉局 生活福祉課



緊急雇用創出事業（地域人づくり事業）

○障がい者相談支援事業所サポート事業

未就職者を相談支援事業所で雇用し、障がい者の生活相談等の業務経験を積むことで、相談支援事業所等への就業に結び付けます。
(新規3名雇用)

新規

○介護従事者人材創出事業

未就職者を介護施設で雇用し、働きながら資格を取得できるように支援するとともに、離職している有資格者の円滑な現場復帰を支援します。
(新規20名雇用)

拡大

○地域の人材発掘事業

未就職者に対し、医療・福祉など人材が不足している分野への就業に必要な知識・技術の習得を支援します。
(新規30名雇用)

新規

公 暮らしき地域資源活性化事業 (国内販路開拓支援)

大都市圏における地場産品の販路拡大、見本市への出展などを支援し、地域経済の活性化につなげることで、参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図ります。
(11事業所)

新規



事業費 1億795万円

主な経費	事業運営委託料
担当課	保健福祉局 障がい福祉課 介護保険課 文化産業局 商工課 労働政策課

公 暮らしき地域資源活性化事業 (海外販路開拓支援)

海外見本市への出展など地場産品の海外販路開拓や拡大を支援し、地域経済の活性化につなげることで、参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図ります。
(5事業所)

新規

公 繊維産業活性化調査研究事業 新規



市の主要な地場産業である児島地域の繊維産業の活性化を図るため、繊維を中心とした産業と地域の歴史、観光資源等を結び付けた地域再生戦略の策定に向けた調査研究を行います。

事業費 932万円

主な経費	調査研究等委託料
担当課	文化産業局 商工課


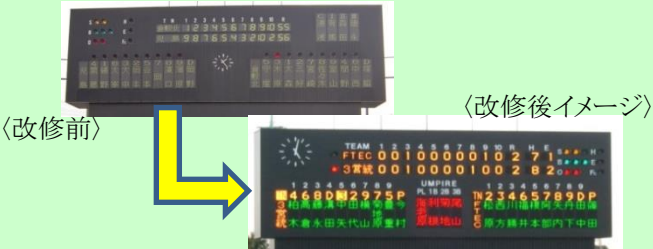
高梁川流域圏経済動態等調査研究事業 新規





高梁川流域圏の経済成長に資する戦略を検討するため、買い物動態や医療機関への通院動態など地方中枢拠点都市の要件を満たす倉敷市を中心とする経済動態調査や産業連関の分析を行います。

事業費 870万円

主な経費	調査研究等委託料
担当課	文化産業局 商工課

<p>公 老人福祉施設整備助成事業</p> <p>特別養護老人ホーム等の整備費を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム創設 1施設 ・スプリンクラー設備等整備 6施設 		<p>体育施設整備事業</p> <p>設置から22年が経過し、老朽化した倉敷運動公園野球場スコアボードをLED式の電光表示に改修します。</p> 	
<p>事業費 1億7,672万円</p>		<p>事業費 9,800万円</p>	
主な経費	施設整備費補助金	主な経費	改修工事費
担当課	保健福祉局 保健福祉推進課	担当課	文化産業局 スポーツ振興課

<p>公 健康増進事業</p>  <p>平成21～24年度に実施した子宮頸がん検診（当時20, 25, 30, 35歳）及び乳がん検診（当時40, 45, 50, 55歳）を受診していない方を対象に再度無料クーポン券を配付し、検診を行います。</p>		<p>指定文化財保存事業</p> <p>県指定重要文化財である蓮台寺に対して防災設備工事費の一部を助成します。</p> 	
<p>事業費 1,818万円</p>		<p>事業費 350万円</p>	
主な経費	検診委託料	主な経費	防災設備工事費補助金
担当課	保健所 健康づくり課	担当課	教育委員会 文化財保護課

<p>体育振興事業</p> <p>「大相撲倉敷場所」の開催を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催予定日 平成26年10月24日 ・開催場所 水島緑地福田公園体育館  <p>平成24年度に開催された「大相撲倉敷場所」の様子</p>		<p>公 理科観察・実験アシスタント配置事業</p>  <p>小学校における理科の観察・実験を支援する補助員を10校に配置します。</p>	
<p>事業費 120万円</p>		<p>事業費 172万円</p>	
主な経費	体育施設使用料減免負担金	主な経費	補助員報酬
担当課	文化産業局 スポーツ振興課	担当課	教育委員会 指導課



市長公約関連事業

2億7,125万円

※印は再掲です。(P6～P8「主な事業」にも掲載しています。)

(単位:万円)

1 子育てするなら倉敷でと言われるまち

1,600

(3) 保育園・学童保育の待機児童の解消		(5) 教育・学習環境の充実	
※放課後児童クラブ実施事業	拡大 780	放課後学習サポート事業	48
保育緊急確保事業(待機児童対策)	600	※理科観察・実験アシスタント配置事業	172
合計 1,380万円		合計 220万円	

2 高齢者が健康で、生涯現役で暮らせるまち

19,490

(7) 介護・福祉施設や在宅サービスの充実		(10) 市民の健康増進の推進	
※老人福祉施設整備助成事業	17,672	※健康増進事業	1,818
合計 1億7,672万円		合計 1,818万円	

3 災害に強く、安心して暮らせるまち

3,118

(12) 防災・減災対策の強化		(15) 「生きる支援」の強化	
自主防災組織育成事業	180	※生活困窮者自立支援事業	新規 2,938
合計 180万円		合計 2,938万円	

4 地域経済が元気で、人が集まるまち

2,917

(19) 地場産業の競争力強化と高度化の支援		
※くらしき地域資源活性化事業 (国内販路開拓支援)	新規	880
※くらしき地域資源活性化事業 (海外販路開拓支援)	新規	1,105
※繊維産業活性化調査研究事業	新規	932
合計 2,917万円		



(2) 一般会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
総 務 費					
市民活動推進費 ・コミュニティ助成事業	99,995 0	13,300 13,300	113,295 13,300	・コミュニティ組織（自治会・町内会等）が自主的に行うコミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成金〔自治総合センター10/10〕 千歳楽の修繕 … 呉妹地区まちづくり推進協議会 祭り備品の整備 … 山地町内会, 亀山公民館, 西阿知町新田公民館 山車の修繕 … 児島下の町田和自治会 屋外放送設備の整備 … 平田町内会	市民協働 推 進 部
市民交流センター管理費 ・児島市民交流センター管理運営事業 〔 総 額 254,738 債務負担行為（委託料） 平成27～30年度 318,270 （児島図書館の維持管理業務63,532 を含む） 〕	184,450 87,353	0 0	184,450 87,353	・〔指定管理〕児島市民交流センター管理運営委託料 委託先：児島商工会議所・クラレテクノ共同事業体 更新制により指定管理者を指定するため、債務負担行為を設定するもの 期間 平成27年7月～平成30年6月 ※更新制とは、当初公募により選定した指定管理者が一定の条件を満たした 場合に、引き続き当該指定管理者を指定すること	
短期大学費 ・【新】潜在保育士復職推進事業	392,956 0	3,874 3,874	396,830 3,874	・保育士の人材確保を図るため、市立短期大学が保育士資格保有者の復職プログラムを立案し、復職に向けて研修・情報交換会等を実施するための経費 〔県（国）10/10〕 講師謝金 934 労働者派遣料 1,524 ほか	短 期 大 学
防災対策費 ・自主防災組織育成事業	169,150 13,158	1,800 1,800	170,950 14,958	・自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な設備の整備に対する助成金 〔自治総合センター10/10〕 防災倉庫・防災用テント・簡易トイレ・リヤカー・車椅子等の整備 倉敷ハイツ自主防災会	防 災 危 機 管 理 室
民 生 費					
社会福祉総務費 ・【新】生活困窮者自立支援事業	600,171 0	78,727 29,378	678,898 29,378	・生活困窮者自立支援法の施行（平成27年4月）に先立ち、自立相談支援センターを開設し相談支援や就労支援を行うとともに、施行に向けての準備を行うための経費 （10月開設予定）〔県（国）10/10〕 臨時職員賃金 1,029 共済費 151 パンフレット印刷製本費 1,944 自立相談支援センター運営等委託料 23,848 ほか	福 祉 部
・【新】障がい者相談支援事業所サポート事業	0	5,770	5,770	・未就職者を相談支援事業所で雇用し、障がい者の生活相談等の業務経験を積むことで、相談支援事業所等への就業に結び付けるための委託料 〔県（国）10/10〕 〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕	
・介護従事者人材創出事業	0	43,579	43,579	・未就職者を介護施設で雇用し、働きながら資格を取得できるように支援するとともに、離職している有資格者の円滑な現場復帰を支援するための委託料 〔県（国）10/10〕 〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕	保 険 部

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
民 生 費					
老人福祉施設費 ・老人福祉施設整備助成事業	1,322,101 494,060	176,724 176,724	1,498,825 670,784	・特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、整備費の一部を補助 [県(国)定額] 地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(倉敷北圏域) 139,480 ・民間の小規模老人福祉施設等において、スプリンクラー設備等を整備する事業所に 整備費の一部を補助 6施設 28,384 [県(国)10/10] ・特別養護老人ホーム等の整備費に対する県(国)補助の基準額改定に伴う補助金の増 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設 6,960 [県(国)定額] 複合型サービス事業所 1施設 1,900 [県(国)10/10]	保健福祉 推進課
児童福祉総務費 ・放課後児童クラブ実施事業	12,535,466 472,489	7,800 7,800	12,543,266 480,289	・就労している保護者を支援するため、一定の要件を満たす児童クラブの開所時間を 延長するための委託料 5クラブ実施予定 [国1/3]	子ども 未来部
民間保育所運営費 ・【新】保育体制強化事業 ・保育緊急確保事業(待機児童対策) ・民間保育所施設整備助成事業	9,240,227 0 91,328 123,668	39,199 15,120 6,004 18,075	9,279,426 15,120 97,332 141,743	・地域住民や子育て経験者を保育支援者として保育以外の業務に活用し、保育士の負担 軽減や保育体制の強化を図る民間保育所に対する補助金 14園で実施予定 [国1/2, 県1/4] ・私立幼稚園の施設改修費に対する県(国)補助の基準額改定に伴う補助金の増 4園 [県(国)2/3] ・老朽化した民間保育所の整備費に対する県(国)補助の基準額改定に伴う補助金の増 1施設 [県(国)2/3]	保健福祉 推進課
市民生活費 ・地方消費者行政活性化事業	62,681 3,734	4,000 4,000	66,681 7,734	・インターネットやクレジット利用等の消費者問題に関心の低い若年層を対象に、消費 者トラブルの危険性や防止策を周知・広報するための経費 [県(国)10/10] 啓発用パンフレット等印刷製本費 832 広告料 3,168	市民生活部
体育振興費 ・体育振興事業	143,748 20,151	1,202 1,202	144,950 21,353	・「大相撲倉敷場所」の開催を支援するための体育施設使用料減免負担金 開催予定日 平成26年10月24日 開催場所 水島緑地福田公園体育館	文化観光部
体育施設管理費 ・体育施設管理運営費 児島地区公園水泳場管理運営事業 (総額 383,100 債務負担行為(委託料) 平成27~31年度 413,513 (公園の管理運営業務 30,413を含む))	699,772 697,903	0 0	699,772 697,903	・〔指定管理〕児島地区公園水泳場管理運営委託料(体育施設管理運営分) 平成27年度からの指定管理者を公募により選定するため、債務負担行為を設定 するもの 期間 平成27年4月~平成32年3月	

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
民 生 費					
体育施設整備費 ・ 体育施設整備事業	412,661 72,512	98,000 98,000	510,661 170,512	・ 設置から22年が経過し、老朽化した倉敷運動公園野球場スコアボードをLED式の電光表示に改修するための工事費〔スポーツ振興くじ助成金を一部活用〕	文化観光部
戸籍住民基本台帳費 ・ 住民基本台帳システム等開発・保守管理事業 〔 総 額 357,000 → 318,120 債務負担行為(委託料) 平成27～34年度 357,000 → 318,120 〕	724,841 0	38,880 38,880	763,721 38,880	・ 社会保障・税番号制度システム構築委託料〔国 定額〕 ※国庫補助金交付要綱が示され補助対象となるため、債務負担行為から組み替えて予算化するもの	市民生活部
衛 生 費					
保健事業対策費 ・ 健康増進事業	1,340,542 655,672	18,178 18,178	1,358,720 673,850	・ がん検診推進事業に要する経費〔国1/2〕 平成21～24年度に実施した子宮頸がん検診(当時20, 25, 30, 35歳)及び乳がん検診(当時40, 45, 50, 55歳)を受診していない方を対象に再度無料クーポン券を配付し、検診を実施するための経費 通信運搬費 5,191 がん検診委託料 11,684 ほか	保 健 所
労 働 費					
労働対策費 ・ 【新】地域の人材発掘事業 〔 総 額 67,082 債務負担行為(委託料) 平成27年度 28,335 〕	293,796 0	38,747 38,747	332,543 38,747	・ 未就職者が、医療・福祉など人材が不足している分野への就業に必要な知識・技術を習得するための委託料〔県(国)10/10〕〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕	商工労働部
農林水産業費					
農業振興費 ・ 【新】経営体育成支援事業	143,713 0	2,732 2,732	146,445 2,732	・ 平成26年2月の大雪により被災した農業者に対し、農業用施設の復旧及び撤去費用を支援するための補助金 復旧 3件 2,196〔負担割合:県(国)1/2,市1/4,農業者1/4〕 撤去 5件 536〔負担割合:県(国)1/2,市1/2〕	農林水産部
農業施設新設改良費 ・ 排水ポンプ設置事業	949,883 107,000	△ 40,000 △ 40,000	909,883 67,000	・ 県の補助内示に伴う工事費の減	
水産業施設整備費 ・ 小原漁港整備事業	111,582 90,300	△ 20,000 △ 20,000	91,582 70,300	・ 県(国)の補助内示に伴う浮棧橋整備工事費の減	
商 工 費					
商工業振興費 ・ 【新】繊維産業活性化調査研究事業 ・ 【新】高梁川流域圏経済動態等調査研究事業	1,309,362 0 0	37,875 9,320 8,700	1,347,237 9,320 8,700	・ 市の主要な地場産業である児島地域の繊維産業の活性化を図るため、繊維を中心とした産業と地域の歴史、観光資源等を結び付けた地域再生戦略の策定に向けた調査研究を行うための経費〔国10/10〕 報償費 525 旅費 795 調査研究等委託料 8,000 ・ 高梁川流域圏の経済成長に資する戦略を検討するため、買い物動態や医療機関への通院動態など、地方中枢拠点都市の要件を満たす倉敷市を中心とする経済動態調査や産業連関の分析を行うための委託料	商工労働部

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
商 工 費					
・くらしき地域資源活性化事業 (国内販路開拓支援)	0	8,804	8,804	<ul style="list-style-type: none"> 【新】大都市圏における地場産品の販路拡大, 見本市への出展などを支援し, 地域経済の活性化につなげることで, 参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図るための委託料〔県(国)10/10〕〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕 【新】海外見本市への出展など地場産品の海外販路開拓や拡大を支援し, 地域経済の活性化につなげることで, 参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図るための委託料〔県(国)10/10〕〔緊急雇用創出事業交付金を活用〕 	商工労働部
・くらしき地域資源活性化事業 (海外販路開拓支援)	0	11,051	11,051		
土 木 費					
道路管理費 ・橋りょう長寿命化事業	1,599,583 0	14,000 14,000	1,613,583 14,000	<ul style="list-style-type: none"> 15m未満の橋りょう長寿命化点検委託料(250橋実施予定)〔国5.5/10〕 国の補助内示の減額による工事費の減〔国5.5/10〕 柏島道越線 △75,000 高砂町中島柳井原線 △158,600 平成26年度に予定していた事業費を平成27年度に組み替えるため, 債務負担行為を設定するもの 	土木部
道路新設改良費 ・補助分 柏島道越線道路新設事業 〔総額 75,000 債務負担行為(工事費) 平成27年度 75,000〕	1,760,290 964,000	△233,600 △233,600	1,526,690 730,400		
高砂町中島柳井原線道路新設事業 〔総額 380,000 → 538,600 債務負担行為(工事費) 平成27年度 380,000 → 538,600〕					
公園管理費 ・都市公園管理運営事業 児島地区公園水泳場管理運営事業 〔総額 30,413 債務負担行為(委託料) 平成27~31年度 413,513 (体育施設の管理運営業務 383,100を含む)〕	755,199 557,953	0 0	755,199 557,953	<ul style="list-style-type: none"> 〔指定管理〕児島地区公園水泳場管理運営委託料(公園管理運営分) 平成27年度からの指定管理者を公募により選定するため, 債務負担行為を設定するもの 期間 平成27年4月~平成32年3月 	
消 防 費					
非常備消防施設費 ・非常備消防車両購入事業	50,616 20,035	1,061 61	51,677 20,096	<ul style="list-style-type: none"> 国から無償貸与される救助資機材搭載型消防ポンプ自動車の配備に要する経費 自動車損害保険料 20 自動車重量税 41 消防団用携帯型デジタル簡易無線機17台の購入費〔自治総合センター10/10〕 	消防局
・非常備消防施設整備事業	27,539	1,000	28,539		
教 育 費					
不登校等対策総合事業 ・不登校児童支援員配置事業(小学校)	103,320 10,054	1,392 1,392	104,712 11,446	<ul style="list-style-type: none"> 県の補助内示に伴う報酬の増など〔県10/10〕 不登校児童支援員(31人→29人)(延べ時間10,800h→11,900h) 	学校教育部

【新】は新規事業

(単位:千円)

款・目・事業名	補正前の額	補正額	計	内 容 説 明	担当部局
教 育 費					
指 導 費	351,311	2,193	353,504		学校教育部
・放課後学習サポート事業	6,540	476	7,016	・県の補助内示に伴う報酬の増など〔県10/10〕 学習支援員(中学校)(10人→16人)	
・理科観察・実験アシスタント配置事業	0	1,717	1,717	・小学校における理科の観察・実験を支援する補助員を10校に配置するための経費 〔県(国)1/3〕 補助員報酬 1,680 ほか	
文化財保護費	91,997	3,504	95,501		生涯学習部
・指定文化財保存事業	931	3,504	4,435	・県指定重要文化財蓮台寺防災設備工事費に対する補助金 〔負担割合:県1/2,市1/4,所有者1/4〕	
図書館費	527,734	0	527,734		
・図書館管理運営費 児島図書館維持管理事業	162,935	0	162,935	・児島図書館維持管理委託料 委託先:児島商工会議所・クラレテクノ共同事業体 児島図書館の維持管理業務を児島市民交流センター管理運営業務と併せて委託 するため、債務負担行為を設定するもの 期間 平成27年7月~平成30年6月	
〔 総 額 63,532 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 平成27~30年度 318,270 〕 〔 (児島市民交流センターの管理運営業務 254,738を含む) 〕					

(3) 特別会計

【新】は新規事業

(単位:千円)

会 計 名 (特 別 会 計)	補正前の額	補 正 額	計	内 容 説 明	担当部局
下水道事業					
建設事業費	6,628,629	△ 400,000	6,228,629	・国の補助内示に伴う工事費の減など 補助分 △356,200 単独分 △ 43,800 管きよ 地下埋設物等移転補償費 △ 31,700 処理場 工事費 △203,000 ポンプ場 工事費 △165,300	下水道部
・下水道事業費	6,600,000	△ 400,000	6,200,000		

【再掲】緊急雇用創出事業交付金活用事業（地域人づくり事業）一覧

（単位：千円）

款	事業名	平成26年度6月補正 予算額（案）		事業概要	雇用 人数 (人)	対象 事業 所数
		事業費	交付金 充当額			
民生費	障がい者相談支援事業 所サポート事業	5,770	5,770	未就職者を相談支援事業所で雇用し、障がい者の生活相談等の業務経験を積むことで相談支援事業所等への就業に結び付ける。 〔雇用期間 平成26年7月～平成27年3月〕 【雇用拡大】	3	—
	介護従事者人材創出事業	43,579	43,579	未就職者を介護施設で雇用し、働きながら資格を取得できるように支援するとともに離職している有資格者の円滑な現場復帰を支援する。 〔雇用期間 平成26年7月～平成27年3月〕 【雇用拡大】	20	—
労働費	地域の人材発掘事業	38,747	38,747	未就職者に対し、医療・福祉など人材が不足している分野への就業に必要な知識・技術の習得を支援する。 〔雇用期間 平成26年10月～平成27年9月〕 【雇用拡大】	30	—
		平成27年度 28,335	平成27年度 28,335			
商工費	くらしき地域資源活性化事業 （国内販路開拓支援）	8,804	8,804	大都市圏における地場産品の販路拡大、見本市への出展などを支援し、地域経済の活性化につなげることで、参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図る。 〔実施期間 平成26年8月～平成27年3月〕 【処遇改善】	—	11
	くらしき地域資源活性化事業 （海外販路開拓支援）	11,051	11,051	海外見本市への出展など地場産品の海外販路開拓や拡大を支援し、地域経済の活性化につなげることで、参加事業者の従業員の賃金引上げなど処遇改善を図る。 〔実施期間 平成26年7月～平成27年3月〕 【処遇改善】	—	5
合 計		107,951	107,951		53	16
		平成27年度 28,335	平成27年度 28,335			

【地域人づくり事業】

（趣旨）地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進する。

国の平成25年度補正予算 1,020億円